政策コメンテーター報告（第５回）（意見照会期間：2015年10月22日～11月４日）：伊原木　省五　株式会社天満屋代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015 年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015 年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300 字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。	良くなっている	最近の経済状況について、3カ月前との比較ではほぼ横ばいといえる。円相場・株価等の停滞イメージが強くなっている印象。 ただ、消費増税の影響があった昨年との比較で言えば、前年をクリアする店舗も出てきており、長年に渡って前年実績を下回り続けてきた地方百貨店にとっては、やっと底を打ちかけてきている印象である。 また、建物の改修や新設・設備投資などは、鉄骨などの材料費は落ちているが、人件費等の高騰がそれを上回っており、様々な投資について時期の見直しを検討する必要が出てきている。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	戦後70年を迎え、都市のインフラの老朽化がどの都市も同じように進んでいる中、次世代の50年・100年へ向けて新たな街づくりが急務。 自治体は自治体、民間は民間で各々が老朽化への対応を中途半端にしていくと、中途半端な街ができあがる（狭い一方通行の道路はそのまま。斜線規制による非効率な建物ばかり…等）。 中途半端でも出来上がれば、しばらくの間は動かせないのが厄介だ。 また、「古い法律に縛られた」自治体の改革も急務だと思われる。現在の科学や技術の進歩に全く噛み合っていないと感じる。 自治体と民間がお互いの資金を効率よく街づくりに使える体制を検討いただきたい。